

## 2 国民健康保険特別会計予算

このページは空白です。

## 平成30年度筑後市国民健康保険特別会計予算

平成30年度筑後市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,654,122千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,080,514
	1. 国民健康保険税	1,080,514
2. 使用料及び手数料		601
	1. 手数料	601
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		4,055,438
	1. 県負担金	17,346
	2. 県補助金	4,038,092
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		502,854
	1. 他会計繰入金	502,854
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		14,712
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,200
	2. 雑入	9,512
歳 入	合 計	5,654,122

## 歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		83,901
	1. 総務管理費	69,051
	2. 徴税費	14,596
	3. 運営協議会費	254
2. 保険給付費		3,959,221
	1. 療養諸費	3,430,510
	2. 高額療養費	503,557
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	23,112
	5. 葬祭諸費	2,040
3. 国民健康保険事業費納付金		1,513,682
	1. 医療給付費分	1,098,696
	2. 後期高齢者支援金等分	307,513
	3. 介護納付金分	107,473
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3
5. 保健事業費		52,724
	1. 特定健康診査等事業費	48,269
	2. 保健事業費	4,455
6. 基金積立金		20,000
	1. 基金積立金	20,000
7. 公債費		90
	1. 公債費	90
8. 諸支出金		4,501
	1. 償還金及び還付加算金	4,501

単位：千円

款	項	金額
9. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳	出	合 計
		5,654,122

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,080,514	1,074,313	6,201
2. 使用料及び手数料	601	601	0
3. 国庫支出金	1	1,831,332	△1,831,331
4. 県支出金	4,055,438	341,390	3,714,048
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	502,854	528,727	△25,873
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	14,712	14,712	0
○. 療養給付費交付金	0	80,000	△80,000
○. 前期高齢者交付金	0	1,413,000	△1,413,000
○. 共同事業交付金	0	1,655,237	△1,655,237
歳 入 合 計	5,654,122	6,939,314	△1,285,192

(歳 出) 単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	83,901	92,276	△8,375	929	0	601	82,371
2. 保険給付費	3,959,221	4,213,012	△253,791	3,923,522	0	0	35,699
3. 国民健康保険事業費納付金	1,513,682	0	1,513,682	113,566	0	0	1,400,116
4. 共同事業拠出金	3	1,574,948	△1,574,945	0	0	0	3
5. 保健事業費	52,724	57,802	△5,078	17,421	0	0	35,303
6. 基金積立金	20,000	20,000	0	0	0	1	19,999
7. 公債費	90	180	△90	0	0	0	90
8. 諸支出金	4,501	3,501	1,000	0	0	0	4,501
9. 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
○. 後期高齢者支援金等	0	675,000	△675,000	0	0	0	0
○. 前期高齢者納付金等	0	2,560	△2,560	0	0	0	0
○. 老人保健拠出金	0	35	△35	0	0	0	0
○. 介護納付金	0	280,000	△280,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,654,122	6,939,314	△1,285,192	4,055,438	0	602	1,598,082

## 2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,070,965	1,046,022	24,943	1. 医療給付費分現年課税分	699,428	○現年課税分 699,428 所得割 511,823千円 平等割 161,102千円 均等割 216,758千円 軽減計 △107,565千円 限度超過計 △82,690千円
				2. 医療給付費分滞納繰越分	47,850	○滞納繰越分 47,850 222,559千円×21.5%=47,850千円
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	221,163	○現年課税分 221,163 所得割 161,785千円 平等割 35,831千円 均等割 82,641千円 軽減計 △33,593千円 限度超過計 △25,501千円
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,126	○滞納繰越分 14,126 64,210千円×21.5%=14,126千円
				5. 介護納付金分現年課税分	81,385	○現年課税分 81,385 所得割 52,583千円 平等割 18,313千円 均等割 29,077千円 軽減計 △13,286千円 限度超過計 △5,302千円
				6. 介護納付金分滞納繰越分	7,013	○滞納繰越分 7,013

国民健康保険税

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						31,878千円×22%=7,013千円
2. 退職被保険者等国民健康保険税	9,549	28,291	△18,742	1. 医療給付費分現年課税分	5,059	○現年課税分 所得割 4,123千円 平等割 1,090千円 均等割 1,962千円 軽減計 △1,022千円 限度超過計 △1,094千円 5,059
				2. 医療給付費分滞納繰越分	867	○滞納繰越分 5,100千円×17.0%=867千円 867
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	1,623	○現年課税分 所得割 1,296千円 平等割 241千円 均等割 742千円 軽減計 △322千円 限度超過計 △334千円 1,623
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	178	○滞納繰越分 890千円×20.0%=178千円 178
				5. 介護納付金分現年課税分	1,632	○現年課税分 所得割 1,060千円 平等割 478千円 均等割 784千円 軽減計 △411千円 限度超過計 △279千円 1,632

## (款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	190	○滞納繰越分 950千円×20.0%=190千円
計	1,080,514	1,074,313	6,201			

## (款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務管理手数料	1	○証明手数料	1
2. 督促手数料	600	600	0	1. 督促手数料	600	○国民健康保険税督促手数料	600
計	601	601	0				

## (款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	0	1	1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金	1
○. 財政調整交付金	0	536,199	△536,199			廃目	
○. 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	5,843	△5,843			廃目	
計	1	542,042	△542,041				

## (款) 3. 国庫支出金 (項) ○. 国庫負担金

○. 療養給付費等負担金	0	1,223,698	△1,223,698			廃項	
○. 高額医療費共同事業負担金	0	55,372	△55,372			廃項	
○. 特定健康診査等負担金	0	10,220	△10,220			廃項	
計	0	1,289,290	△1,289,290				

国庫支出金

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県負担金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定健康診査等負担金	17,346	10,220	7,126	1. 現年度分	17,346	○特定健康診査等負担金 17,346
○. 共同事業負担金	0	55,372	△55,372			廃目
計	17,346	65,592	△48,246			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	4,038,092	0	4,038,092	1. 普通交付金	3,923,522	○普通交付金 3,923,522
				2. 特別交付金	114,570	○特別交付金 114,570
○. 財政調整交付金	0	275,798	△275,798			廃目
計	4,038,092	275,798	3,762,294			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○国民健康保険財政調整積立基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	502,854	528,727	△25,873	1. 一般会計繰入金	313,743	○国民健康保険基盤安定繰入金 266,928
						○非自発的の失業者国民健康保険税軽減分繰入金 4,519
						○国民健康保険財政調整積立基金繰入金 20,000
				○地方単独事業実施に伴う国庫補助減額分繰入金 22,296		
				2. 人件費繰入金	81,301	○人件費繰入金 59,003
						○管理事務費分繰入金 22,298
				3. 出産育児一時金繰入金	15,400	○出産育児一時金繰入金 15,400

## (款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

単位: 千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4. 財政支援分繰入金	61,487	○財政支援分繰入金 61,487
				5. 特定健康診査繰入金	30,923	○特定健康診査繰入金 30,923
計	502,854	528,727	△25,873			

## (款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 延滞金	5,000	○一般被保険者国民健康保険税延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	200	200	0	1. 延滞金	200	○退職被保険者等国民健康保険税延滞金 200
計	5,200	5,200	0			

## (款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	6,500	6,500	0	1. 第三者納付金	6,500	○一般被保険者第三者納付金 6,500
2. 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	○退職被保険者等第三者納付金 1,000
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	○一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0	1. 返納金	10	○退職被保険者等返納金 10
5. 雑入	1,002	1,002	0	1. 雑入	1,002	○一般職非常勤職員雇用保険料 1 ○臨時職員雇用保険料 1 ○その他 1,000

諸収入

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	9,512	9,512	0			

(款) ○. 療養給付費交付金 (項) ○. 療養給付費交付金

○. 療養給付費交付金	0	80,000	△80,000			廃款
計	0	80,000	△80,000			

(款) ○. 前期高齢者交付金 (項) ○. 前期高齢者交付金

○. 前期高齢者交付金	0	1,413,000	△1,413,000			廃款
計	0	1,413,000	△1,413,000			

(款) ○. 共同事業交付金 (項) ○. 共同事業交付金

○. 共同事業交付金	0	223,209	△223,209			廃款
○. 保険財政共同安定化事業交付金	0	1,432,028	△1,432,028			廃款
計	0	1,655,237	△1,655,237			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	58,897	67,297	△8,400	929		1	57,967	2. 給料	25,435	◇職員人件費(7人)	48,472
						(内訳) 使用料及び 手数料		3. 職員手当等	15,068	○給料	25,435
								4. 共済費	7,740	○職員手当等	15,068
								7. 賃金	81	・扶養手当	996
								9. 旅費	184	・住居手当	972
								11. 需用費	1,431	・通勤手当	318
								12. 役務費	7,553	・時間外勤務手当	1,096
								13. 委託料	1,150	・期末手当	6,070
								14. 使用料及び賃 借料	70	・勤勉手当	4,344
								19. 負担金、補助 及び交付金	185	・児童手当	1,272
										○共済費	7,740
										・共済負担金	7,693
										・公務災害	47
										○委託料	59
										・職員総合健診委託料	59
										○負担金、補助及び交付金	170
										・福利厚生負担金	63
										・市町村福祉協会負担金	107
										◇一般管理に要する経費	10,425
										○賃金	81
										○旅費	184
										・普通旅費	184
										○需用費	1,431

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 265</li> <li>・食糧費 3</li> <li>・印刷製本費 1,055</li> <li>・修繕料 108</li> <li>○役務費 7,553                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便料 2,725</li> <li>・電話料 374</li> <li>・手数料 4,454</li> </ul> </li> <li>○委託料 1,091                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム改修委託料 929</li> <li>・保守点検委託料 162</li> </ul> </li> <li>○使用料及び賃借料 70</li> <li>○負担金、補助及び交付金 15                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国市町村国保主管課長研究協議会等負担金 10</li> <li>・九州都市国保研究協議会負担金 5</li> </ul> </li> </ul>	
2. 連合会負担金	2,440	2,344	96				2,440	19. 負担金、補助及び交付金	2,440	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇国保連合会負担金（連合会負担金分） 2,440                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○負担金、補助及び交付金 2,440                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連合会負担金 2,440</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
3. 医療費適正化特別対策事業費	7,714	7,256	458				7,714	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 報酬 3,812</li> <li>4. 共済費 677</li> <li>9. 旅費 179</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇医療費適正化特別対策事業に要する経費 7,714                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 3,812</li> <li>○共済費 677                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険料 641</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 需用費	10	・労働保険料	36
								12. 役務費	3,020	○旅費	179
								13. 委託料	16	・費用弁償	179
							○需用費			10	
							・消耗品費			10	
							○役務費			3,020	
							・郵便料			2,609	
										・手数料	411
										○委託料	16
										・健康診断委託料	16
計	69,051	76,897	△7,846	929		1	68,121				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	14,596	15,125	△529			600 (内訳) 使用料及び 手数料 600	13,996	2. 給料	5,837	◇職員人件費(2人)	10,531
								3. 職員手当等	2,827	○給料	5,837
								4. 共済費	1,867	○職員手当等	2,827
								9. 旅費	8	・通勤手当	108
								11. 需用費	1,606	・時間外勤務手当	470
								12. 役務費	2,451	・期末手当	1,291
									・勤勉手当	958	
									○共済費	1,867	
									・共済負担金	1,867	
									◇賦課徴収事務に要する経費	4,065	

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○旅費 8 ・普通旅費 8 ○需用費 1,606 ・消耗品費 70 ・燃料費 141 ・印刷製本費 1,287 ・修繕料 108 ○役務費 2,451 ・郵便料 1,353 ・電話料 168 ・手数料 905 ・自動車損害保険料 25
計	14,596	15,125	△529			600	13,996			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	254	254	0				254	1. 報酬	234	◇国保運営協議会の運営に要する経費	254
								9. 旅費	6	○報酬	234
								11. 需用費	14	○旅費	6
										・費用弁償 2 ・普通旅費 4 ○需用費 14 ・消耗品費 6 ・食糧費 8	

## (款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	254	254	0				254			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,314,158	3,495,500	△181,342	3,314,158				19. 負担金、補助及び交付金	3,314,158	◇一般被保険者の療養給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養給付費負担金	3,314,158 3,314,158 3,314,158
2. 退職被保険者等療養給付費	66,710	110,000	△43,290	66,710				19. 負担金、補助及び交付金	66,710	◇退職被保険者等の療養給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養給付費負担金	66,710 66,710 66,710
3. 一般被保険者療養費	37,625	47,000	△9,375	37,625				19. 負担金、補助及び交付金	37,625	◇一般被保険者の療養費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養費負担金	37,625 37,625 37,625
4. 退職被保険者等療養費	1,472	2,500	△1,028	1,472				19. 負担金、補助及び交付金	1,472	◇退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養費負担金	1,472 1,472 1,472
5. 審査支払手数料	10,545	10,545	0				10,545	12. 役務費	10,545	◇診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 ○役務費 ・手数料	10,545 10,545 10,545
計	3,430,510	3,665,545	△235,035	3,419,965			10,545				

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	490,000	490,000	0	490,000				19. 負担金、補助 及び交付金	490,000	◇一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 490,000 ○負担金、補助及び交付金 490,000 ・高額療養費 490,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	13,240	25,000	△11,760	13,240				19. 負担金、補助 及び交付金	13,240	◇退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 13,240 ○負担金、補助及び交付金 13,240 ・高額療養費 13,240
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	250	250	0	250				19. 負担金、補助 及び交付金	250	◇一般被保険者高額介護合算療養費の支給に要する経費 250 ○負担金、補助及び交付金 250 ・高額介護合算療養費負担金 250
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	67	100	△33	67				19. 負担金、補助 及び交付金	67	◇退職被保険者等高額介護合算療養費の支給に要する経費 67 ○負担金、補助及び交付金 67 ・高額介護合算療養費負担金 67
計	503,557	515,350	△11,793	503,557						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0					19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・移送費 1
------------------	---	---	---	--	--	--	--	---------------------	---	---

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	◇退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
計	2	2	0				2				

## (款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	23,112	29,415	△6,303				23,112	12. 役務費	12	◇出産育児一時金に要する経費	23,112
								19. 負担金、補助及び交付金	23,100	○役務費 ・手数料 ○負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	12 12 23,100 23,100
計	23,112	29,415	△6,303				23,112				

## (款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,040	2,700	△660				2,040	19. 負担金、補助及び交付金	2,040	◇葬祭費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	2,040 2,040 2,040
計	2,040	2,700	△660				2,040				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 医療給付費分	1,094,049	0	1,094,049	82,063			1,011,986	19. 負担金、補助 及び交付金	1,094,049	◇一般被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 1,094,049 ○負担金、補助及び交付金 1,094,049 ・国保事業費納付金 1,094,049
2. 退職被保険者 等医療給付費 分	4,647	0	4,647				4,647	19. 負担金、補助 及び交付金	4,647	◇退職被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 4,647 ○負担金、補助及び交付金 4,647 ・国保事業費納付金 4,647
計	1,098,696	0	1,098,696	82,063			1,016,633			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	306,084	0	306,084	23,035			283,049	19. 負担金、補助 及び交付金	306,084	◇一般被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納付金に要する経費 306,084 ○負担金、補助及び交付金 306,084 ・国保事業費納付金 306,084
2. 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	1,429	0	1,429				1,429	19. 負担金、補助 及び交付金	1,429	◇退職被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納付金に要する経費 1,429 ○負担金、補助及び交付金 1,429 ・国保事業費納付金 1,429
計	307,513	0	307,513	23,035			284,478			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	107,473	0	107,473	8,468			99,005	19. 負担金、補助及び交付金	107,473	◇介護納付金分の国保事業費納付金に要する経費 107,473 ○負担金、補助及び交付金 107,473 ・国保事業費納付金 107,473
計	107,473	0	107,473	8,468			99,005			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

3. その他共同事業事務費拠出金	3	3	0				3	19. 負担金、補助及び交付金	3	◇退職者年金受給権者一覧表作成に要する経費 3 ○負担金、補助及び交付金 3 ・その他共同事業事務費拠出金 3
○. 高額医療費共同事業医療費拠出金	0	221,059	△221,059							廃目
○. 高額医療費共同事業事務費拠出金	0	45	△45							廃目
○. 保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,353,795	△1,353,795							廃目
○. 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	46	△46							廃目
計	3	1,574,948	△1,574,945				3			

共同事業拠出金

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	48,269	53,337	△5,068	17,346			30,923	1. 報酬	8,298	◇特定健康診査等事業に要する経費	48,269
								4. 共済費	1,639	○報酬	8,298
								7. 賃金	1,206	○共済費	1,639
								9. 旅費	406	・社会保険料	1,548
								11. 需用費	1,626	・労働保険料	91
								12. 役務費	1,911	○賃金	1,206
								13. 委託料	33,133	○旅費	406
								14. 使用料及び賃借料	50	・費用弁償	360
										・普通旅費	46
										○需用費	1,626
										・消耗品費	948
										・燃料費	130
										・食糧費	3
										・印刷製本費	545
										○役務費	1,911
										・郵便料	1,264
										・電話料	100
										・手数料	547
										○委託料	33,133
										・健診管理システム保守委託料	497
										・特定健康診査委託料	32,582
										・健康診断委託料	15
										・教室運動指導業務委託料	39

## (款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○使用料及び賃借料	50
計	48,269	53,337	△5,068	17,346			30,923			

## (款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	4,455	4,465	△10	75			4,380	8. 報償費	75	◇健康増進に要する経費	4,455
								11. 需用費	110	○報償費	75
								12. 役務費	141	○需用費	110
								13. 委託料	2,794	・消耗品費	110
								14. 使用料及び賃借料	10	○役務費	141
								19. 負担金、補助及び交付金	1,325	・手数料	141
									○委託料	2,794	
									・にこにこウォーキング委託料	409	
									・脳ドック検診委託料	2,385	
									○使用料及び賃借料	10	
									○負担金、補助及び交付金	1,325	
									・国保データベース(KDB)システム保険者負担金	125	
									・はり、きゅう施術料金補助金	1,200	
計	4,455	4,465	△10	75			4,380				

(款) 6. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整積立金	20,000	20,000	0			1	19,999	25. 積立金	20,000	◇国民健康保険財政調整積立基金積立金 20,000 ○積立金 20,000 ・国民健康保険財政調整積立基金積立金 20,000	
計	20,000	20,000	0			1	19,999				

(款) 7. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	90	180	△90				90	23. 償還金、利子及び割引料	90	◇一時借入金利子 90 ○償還金、利子及び割引料 90 ・一時借入金利子 90
計	90	180	△90				90			

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	4,000	3,000	1,000				4,000	23. 償還金、利子及び割引料	4,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金 4,000 ○償還金、利子及び割引料 4,000 ・保険税還付金 3,800 ・還付加算金 200
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	◇退職者被保険者等保険税還付及び加算金 500 ○償還金、利子及び割引料 500 ・保険税還付金 480 ・還付加算金 20
3. 償還金	1	1	0				1			◇国県支出金等返還金 1 ○償還金、利子及び割引料 1

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								23. 償還金、利子及び割引料	1	・国県支出金等返還金	1
計	4,501	3,501	1,000				4,501				

(款) 9. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			◇予備費	20,000
										○予備費	20,000
										・予備費	20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				

(款) ○. 後期高齢者支援金等 (項) ○. 後期高齢者支援金等

○. 後期高齢者支援金	0	674,940	△674,940								廃款
○. 後期高齢者関係事務費拠出金	0	60	△60								廃款
計	0	675,000	△675,000								

(款) ○. 前期高齢者納付金等 (項) ○. 前期高齢者納付金等

○. 前期高齢者納付金	0	2,500	△2,500								廃款
-------------	---	-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	----

前期高齢者納付金等

(款) ○. 前期高齢者納付金等 (項) ○. 前期高齢者納付金等

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○. 前期高齢者関係事務費拠出金	0	60	△60							廃款
計	0	2,560	△2,560							

(款) ○. 老人保健拠出金 (項) ○. 老人保健拠出金

○. 老人保健事務費拠出金	0	35	△35							廃款
計	0	35	△35							

(款) ○. 介護納付金 (項) ○. 介護納付金

○. 介護納付金	0	280,000	△280,000							廃款
計	0	280,000	△280,000							

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	234	0	0	0	0	234	0	234
	計	13	234	0	0	0	0	234	0	234
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	234	0	0	0	0	234	0	234
	計	13	234	0	0	0	0	234	0	234
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 9	12,110	31,272	16,623	60,005	11,923	71,928	
前年度	(5) 10	12,110	33,993	17,102	63,205	12,533	75,738	
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,721	△ 479	△ 3,200	△ 610	△ 3,810	

\*備考 表中( )書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	996	972	426	1,566	7,361	5,302	16,623
	前年度	792	1,296	478	1,566	7,912	5,058	17,102
	比 較	204	△ 324	△ 52	0	△ 551	244	△ 479

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,721	普通昇給に伴う増加分	千円 707		・平均昇給率 2.26%
		給与改定に伴う増減分	69		・平均改定率 0.22%
		その他増減分	△ 3,497	職員の新陳代謝及び その他による増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 計 本年度 9 人 0 9 人 前年度 10 人 0 10 人 増 減 △ 1 人 0 △ 1 人
職員手当	千円 △ 479	制度改正に伴う増減分	千円 269	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 748	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,078
	平均給与月額(円)	300,156
	平均年齢(歳)	35.9
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,870
	平均給与月額(円)	298,460
	平均年齢(歳)	34.8

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行 政 職
30年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100
29年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級	6	66.7
	4級	2	22.2
	5級		
	6級		
	7級		
	計	9	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級		
	2級	2	20.0
	3級	7	70.0
	4級	1	10.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

\*備考 支給率中の上段( )内は再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	9

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	特定健診（集団健診） 委 託 料	19,530	平成27年度から 平成29年度まで	11,714	平成30年度	7,032	2,942	0	0	4,090